

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	有害鳥獣対策事業			事業コード	1948
所属コード	154000	課等名	産業振興課	係名	畜産林業グループ
課長名	畠山 栄幸	担当者名	宮野 洋樹	内線番号	253
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 3 目 有害鳥獣対策事業（2 4－1）			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律			

(2) 事務事業の概要

カラス、カモ、キジバト、ノウサギ、ノイヌ、ツキノワグマ、ニホンジカ等による農作物、造林地、人畜の被害を防ぐため、捕獲・駆除を実施するものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

農作物及び人身に対する被害を防止し、農作物の生産及び農山村地域住民や一般市民の生活・民生の安定を図ることを目的とし、継続して実施しているもの。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市民からの鳥獣等被害に対する対処要望は増加しているが、対応にあたる猟友会においては、駆除隊員の人員減少や高齢化といった実情がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

農作物を作付けしている農地

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 水田面積	ha	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
B 普通畑の面積	ha	418	418	418	418	418

C 飼料畑の面積	ha	507	507	507	507	507
----------	----	-----	-----	-----	-----	-----

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

市民に対し、防災無線広報により、ツキノワグマに関する注意を喚起した。また関係機関と調整を図りながら有害鳥獣の駆除・捕獲等を行い、人と動物が共存できる環境の形成に努めた。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	26 年度 目標値	26 年度 実績
A ツキノワグマの捕獲数	頭	0	1	2	3	1
B 鳥類等の捕獲数	羽	149	287	116	200	74
C ニホンジカの捕獲数	頭	0	1	14	20	4

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

有害鳥獣による農作物被害の軽減し、人身被害を未然に防止する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A ツキノワグマ被害件数	□上げる ■下げる □維持	件	7	5	4	3	2
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①	千円	0	0	0	0	0
	②	千円	0	0	0	0	0
	③ 方債	千円	0	0	0	0	0
	④ 般財源	千円	452	457	487	494	494
	⑤ の他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	452	457	487	494	494
人件費	⑥ ベ業務時間数	時間	300	300	300	300	300
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1200	1,200	1,200	1,200	1,200
計	トータルコスト A+B	千円	1652	1,657	1,687	1,694	1,694

	備考
--	----

3 事務事業の評価（See）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

有害鳥獣対策を実施することにより、農業生産や地域住民生活の安定につながる。

② 市の関与の妥当性

有害鳥獣対策は、対象が広範囲であることと、技術面、安全面等から市が関与すべきである。

③ 対象の妥当性

人身被害防止、農作物被害防止のための事業であり、対象は現状が妥当である。

④ 廃止・休止の影響

有害鳥獣による農作物被害や人身被害の増加が懸念される。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

有害鳥獣対策は、現行体制で最大限の成果をあげている。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

鳥獣被害に対しては広範囲にわたる被害防止対策が必要となる。

(4) 効率性評価

猟友会への委託業務については、業務内容に対して事業費はむしろ不足している。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	活力ある農林業の振興	コード	51
	小施策（推進項目）	生産意欲と技術の向上	コード	511

(2) 改革改善の方向性

業務内容に見合う予算の確保

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

国庫補助事業の活用

5 課長意見・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

カラス、カモ、ツキノワグマなどに加え、最近、特にニホンジカの有害鳥獣の農作物被害が多数発生している現状から、被害農家から対策への強い要望がある。また、熊の出没も増加傾向であり、人命にも関わることから、対策事業は必要不可欠であり継続実施してまいりたい。